

第2回 定例会

審議した主な議案

職員退職手当支給条例の一部を改正する条例

国及び東京都において職員の退職手当の支給率が引き下げられたことに伴い、国との均衡を図り、普通及び定年退職等に係る退職手当の支給率を削減するため、並びに雇用保険法の一部を改正する法律の施行に伴い、失業者の退職手当に関する規定を改める必要があるため、市長が提案したものです。

6月2日の本会議において、原案のとおり可決しました。

この改正により退職手当の最高支給率は、定年退職62・7月、普通退職59・2月でしたが、経過措置を経て、それぞれ59・2月、50月に引き下げることとなりました。平成16年7月1日からの施行です。

職員公務災害等見舞金支給条例

公務上の傷病退職等の場合の退職手当の加算制度を見直すことに伴い、新たに公務上の災害又は通勤による災害に伴う見舞金制度を創設するため、市長が提案したものです。

見舞金の種類としては5種類設けられました。公務災害死亡見舞金は3千万円(自動車損害賠償保障法の規定が適用される場合は2千500万円)、通勤災害死亡見舞金は千500万円(自動車損害賠償保障法の規定が適用される場合は千125万円)、公務災害障害見舞金は最高3千万円(障害等級に応じて区分)、通勤災害障害見舞金は最高千500万円(障害等級に応じて区分)、休業見舞金は最高6万円(付加給付日数に応じて区分)です。

6月2日の本会議で原案のとおり可決しました。

第2回臨時会

審議の概要

市長が再度提案した一般会計予算案については、武蔵小金井駅南口再開発事業関連予算に関して質疑が集中しました。

主な質疑内容は、市長が推進する都市基盤整備公団(現在は都市再生機構)施行の再開発事業に対する是非についてでした。(仮称)市民交流

第3回臨時会

審議の概要

第2回臨時会で一般会計予算の修正案を可決しましたが、市長は政策意思に反し、市民

議案第27号平成16年度小金井市一般会計予算に係る再議書に対する再議

賛成多数により修正可決した一般会計予算を再議に付すという事は、市民生活よりも武蔵小金井駅南口再開発事業を優先するという事か。修正可決した予算を再議に付すのはつらいが、将来の小金井市を考えた場合、やむを得ない措置だった。

市長が再議に付したことは、市民生活に大きな影響を及ぼすが、やむにやまれずのことだ。各商店街の再開発の要望を

再議に対する反対討論(要旨) 若竹綾子(湧湧環境) 市長原案に固執し丸呑みを求める市長の姿勢がこう着状態を招いた。慎重派議員への攻撃まがい行為、5月24日に予算成立せねば永久に補助金が来ない等、不正確情報流布もあつた。25階建てビルの景観、野川水源分断問題の対策が不十分。国交省に地権者の意見書31通が出たが賛否内訳が明らかでなく地権者の協力が得られる確証がない。再開発問題を考える間、議会が認めた他の予算を先に執行すべきである。

の福祉増進に支障を来すとして、再議に付しました。修正可決された予算は出席議員の3分の2以上の賛成が得られず、修正可決のとおり決定することは否決されました。続いて市長の提案した予算の原案が採決されましたが、賛成少数で否決となりました。

今読み上げたが、市長は市長選挙で公約として再開発推進を掲げて当選していることを踏まえ、地元の方々の声を聞いた上での現在の考えは、今の再開発案で進行しないと、乱開発を招く恐れがあるとも地権者の方から聞く。これからの小金井市はどうあるべきと考えるか。

行財政改革が進み、財政健全化も大きな成果がありつつある。まちづくりを進めていく環境が整ってきたと考える。小金井市の第3次

再議に対する賛成討論(要旨) 伊藤隆文(自民党小金井) 新年度予算が3月定例会で森戸議長裁決で否決、暫定予算に。第2回臨時議会で再度本予算の審査、野党議員が街づくりを除いた修正案を可決。昨年4月稲葉市長は中央線の高架化と共に駅周辺の街づくりを公約し再選された。街づくりができない修正予算に再議書提出は当然。小金井だけが街づくりに遅れ、今がラストチャンス。いつ起きてもおかしくない地震に備えて都市基盤を整備し、市民の安心・安全の確保が必要である。

基本構想に沿ってやってきているわけで、中央線の連続立体交差事業と同時にこの再開発事業を行うのが最適と考える。今、再議が議題となっていて、再開発が議題となっていないのではない。今回の再議書の提出は、再議権の乱用で法律に違反しているのではない。

地方自治法で首長と議会の権限が決められているので再議は乱用とは思わないが、再議書を提出する市長の考えは、再議は乱用していないと考える。再議に付さないで物事が進むのが一番よいと思っ

市民に向かって市政を運営している。市長選挙のときの再開発の公約を外すわけにはいかない。また、議会との対立を望んでいるわけではなく、協調してやっていきたい。

この再開発事業の等価交換について、数字を挙げて地権者に説明する必要があるのではないか。

再開発地域の25階建てビルの権利床部分が埋まらない場合は、吹き抜けにするというがおかしいと思う。市長の見解は。

再開発について話し合うことは、やぶさかではない。再議については、取り下げてほしい。

再開発地域へのイトーヨーカ堂の出店について、小金井市全体の商業を考えているとは思えないが、見解は。

駅前広場は再開発事業にあわせて東京都が整備してくれる。

昨年6月の総務企画委員会で平成22年度までの財政計画を示している。破綻することはない。公債費比率等を考慮して財政計画を立てている。

現状では市民は日用品以外には、他市に行つて買物を済ませてしまうことが多い。商売をする事業者の方々がいろいろな形で競争をしていただいたほうが、消費者にとつてよいのではないか。

市民福祉にとつて必要なのは、生きていけるための環境を整え、自然環境を保護していくことと考える。この再開発事業が本場に市民の福祉の増進になると考えるのか。

環境はできるかぎり守らなければならぬが、都市基盤の整備もやっつけなければならぬ。地方分権の時代、税収構造を改善していく観点からも必要である。

再開発地域の25階建てビルの権利床部分が埋まらない場合は、吹き抜けにするというがおかしいと思う。市長の見解は。

再開発について話し合うことは、やぶさかではない。再議については、取り下げてほしい。

この再開発の権利変換と換であり収益は関係ない。都市基盤整備公団(以下、公団)という。現、都市再生機構(が)どのような説明をしているか関知していない。再議の撤回については、法

的にはできない。再開発ビルの地下構造物によって地下水に影響が出る可能性がある。湧水という環境財産を守るのか。駅前の緑化も含め、環境対策についてどう考えているのか。

再開発ビルの方から出されている意見書の賛否の内訳がわからない中で、この再開発事業を進めても必ず途中で頓挫すると思うがどうか。

環境面の一層の配慮については、公団と協議している。湧水については、小金井市の地下水及び湧水を保全する条例に基づいて、今後影響が出るかどうかも含めて検討していく。

その意見書は、国土交通省に提出されたもので、本市は関知していない。意見書の内容が示されれば、対応できるものは対応する。

武蔵小金井駅の南口に関しては、駅前広場の整備と現在地での公会堂の建て替えをすればよいと思うが、見解は。再開発事業を含めて7大プロジェクトで約569億円の事業費が見込まれる。小金井市の財政を破綻させないか。

再開発地域の25階建てビルの権利床部分が埋まらない場合は、吹き抜けにするというがおかしいと思う。市長の見解は。

再開発について話し合うことは、やぶさかではない。再議については、取り下げてほしい。

この再開発の権利変換と換であり収益は関係ない。都市基盤整備公団(以下、公団)という。現、都市再生機構(が)どのような説明をしているか関知していない。再議の撤回については、法

的にはできない。再開発ビルの地下構造物によって地下水に影響が出る可能性がある。湧水という環境財産を守るのか。駅前の緑化も含め、環境対策についてどう考えているのか。

再開発ビルの方から出されている意見書の賛否の内訳がわからない中で、この再開発事業を進めても必ず途中で頓挫すると思うがどうか。

環境面の一層の配慮については、公団と協議している。湧水については、小金井市の地下水及び湧水を保全する条例に基づいて、今後影響が出るかどうかも含めて検討していく。

再開発地域へのイトーヨーカ堂の出店について、小金井市全体の商業を考えているとは思えないが、見解は。

駅前広場は再開発事業にあわせて東京都が整備してくれる。

昨年6月の総務企画委員会で平成22年度までの財政計画を示している。破綻することはない。公債費比率等を考慮して財政計画を立てている。

現状では市民は日用品以外には、他市に行つて買物を済ませてしまうことが多い。商売をする事業者の方々がいろいろな形で競争をしていただいたほうが、消費者にとつてよいのではないか。

市民福祉にとつて必要なのは、生きていけるための環境を整え、自然環境を保護していくことと考える。この再開発事業が本場に市民の福祉の増進になると考えるのか。

環境はできるかぎり守らなければならぬが、都市基盤の整備もやっつけなければならぬ。地方分権の時代、税収構造を改善していく観点からも必要である。

再開発地域の25階建てビルの権利床部分が埋まらない場合は、吹き抜けにするというがおかしいと思う。市長の見解は。

再開発について話し合うことは、やぶさかではない。再議については、取り下げてほしい。

この再開発の権利変換と換であり収益は関係ない。都市基盤整備公団(以下、公団)という。現、都市再生機構(が)どのような説明をしているか関知していない。再議の撤回については、法

的にはできない。再開発ビルの地下構造物によって地下水に影響が出る可能性がある。湧水という環境財産を守るのか。駅前の緑化も含め、環境対策についてどう考えているのか。



市議会のガイドブックを作成しました

小金井市議会では、市民の皆さんに市議会や議員の仕事、請願や陳情の出し方などを知っていただくために、企画、レイアウト、文章など、議員自らの手で作成した手づくりの冊子です。このガイドブックは、議会事務局などで配布していますので、ご活用ください。